

■米国：オバマ大統領、クリーンエネルギーへ23億ドルの税控除を公表

オバマ大統領は2010年1月8日、183のクリーンエネルギー関連製造業者に対し、総額23億ドルの税控除を行うと公表した。これにより、1万7千人の新規雇用が見込まれている。政府筋によれば、500社を超える会社から76億ドルの税控除申請が行われたが、申請企業は50億ドル以上の投資を行うことが税控除の要件になっており、実際には半数以下の183社が対象となった。税控除は再生エネルギー、原子力、自動車、バッテリー、燃料電池、二酸化炭素回収・貯留（CCS）などの分野が対象であり、GE社、First Solar社、デュポン社、Alstom社などが含まれている。